

会計学

出題の趣旨・解答例

問題Ⅰ

1.

リースはレンタルと異なり、融資により資産を購入して使用することと経済的実質が同じであり、その経済的実質を財務諸表上に表現することを目的としているのがリース会計である。リース取引は、ノンキャンセラブル（解約不能）とフルペイアウト（実質負担）の要件により、ファイナンス・リース取引（FL）とオペレーティング・リース取引（OL）に分類される。FLでは通常の売買取引に準じた会計処理法により、借手側ではリース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上する。OLでは通常の賃貸借取引に準じた会計処理法による。本問題では、以上の基本的な内容を理解した上でその要件と会計処理の具体的な内容を説明することまで求めている。

2.

損益計算書において、順に、売上高－売上原価が売上総利益であり、ここから販売費および一般管理費を減算したのが営業利益となり、これに営業外収益と営業外費用を加減算したのが経常利益となる。さらに特別利益、特別損失および税等を加減算すると当期純利益である。本問題では、例えば上記の売上原価についてその意味と業種ごとの違いを、あるいは営業外収益・費用や特別利益・損失の意味を説明することから各利益の違いを説明し、各利益が有する意義と特徴から会計情報としての有用性を説明することを求めている。

問題Ⅱ

1.

非反復的な意思決定問題において考慮されるべき原価概念にかんする理解を問う問題である。

関連原価、埋没原価、機会原価の各概念は、非反復的な意思決定のための原価計算、より具体的には、差額原価収益分析を行う際に考慮されるものである。関連原価とは、将来の意思決定を行う際に、当該意思決定分析における各案のもとで、発生額が異なる原価のことをいう。一方、特定の意思決定によって影

響を受けない原価のことを埋没原価という。また、機会原価とは、複数の代替案のなかから特定の案を選択することによって選択できなくなる他の案から得られるはずの利益額のことをいう。つまり、機会原価とは特定の案を選択することによって生じる逸失利益額である。

各原価概念にかんする基本的な説明とともに、これらの原価概念が非反復的な意思決定問題を考慮する際になぜ必要とされるのか、どのように用いられるのか、あるいは、経常的な製品原価を計算するための原価概念とはどのような点で異なっているのか等について追加的な説明がなされていることが望まれる。

2.

監査は保証行為の1つとされ、その保証水準が最も高いものとされている。一方で、公認会計士は監査とはいえない、すなわち保証水準が監査よりは低いとみなされる保証も行っている。

四半期財務諸表に対する四半期レビューはその代表的なものであって、監査論においても広く学ばれている。本問では、四半期レビューについて、期末監査とは異なる点など、監査人（公認会計士）の立場から見た場合のこの保証についての理解を問うている。

加えて、実務的には公認会計士が従事する保証行為として、CSR 報告書に対する第三者審査等がある。四半期レビューが法定のものであり、公認会計士の独占業務とされているのに対して、CSR 報告書に対する保証は、任意のものであって公認会計士の独占業務でもない。本問は、公認会計士が行う広範な業務について問うものであって、保証業務を軸に公認会計士の行う業務の理解を問うている。